

中央会 あいち

Chou kai Aichi

6

2015 JUN.
No.768

VOICE

▽こんなにすごい！野菜のパワー
愛知県漬物事業協同組合 理事長 大羽恭史

経済キーワード

▽株高とピカソの名画
中京大学経済学部 客員教授 内田俊宏

組合活性化への道

▽求められる緊急時対応の事業継続計画の策定
明治大学政治経済学部 教授 森下 正

中小企業組合の為の経営戦略講座

▽協同組合で取り組むべき「情報提供事業」その3
ランチェスター経営名古屋 川端康浩

景況天気図

▽景気回復に遅れ(4月)

特集

▽第60回中央会通常総会が開催されました

組合トピックス

▽経営幹部・営業部門のためのMUDセミナーを開催
します
▽第84回せともの祭の出店申込が始まります

お知らせ

▽平成27年度雇用関係助成金のご案内
▽能力開発セミナーのご案内

中小機構事業紹介

▽J-GoodTech(ジェグテック)で積極的な販路開拓を

愛知県中小企業団体中央会

<http://www.aiweb.or.jp>

発行 愛知県中小企業団体中央会
〒450-0002 名古屋市名村区名駅4-4-38(愛知県産業労働センター)
TEL 052-485-6811
定価 1部300円(年間3,600円、ただし会員については賦課金に含めて徴収)
印刷所 興栄印刷株式会社

有利な金利で、安全・確実

新型定期預金

マイナーベスト

■お問合せ・資料のご請求は
 ダイレクトバンキングセンター（平日9:00～19:00、銀行休業日を除く）
0120-299-233
 ■詳しくはホームページで
<http://www.shokochukin.co.jp/>

名古屋支店 名古屋市中区錦3-23-18
 〒460-0003
 TEL: 052-951-7835

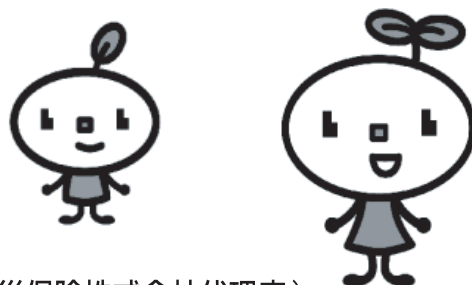
熱田支店 名古屋市熱田区新尾頭2-2-33
 〒456-0018
 TEL: 052-682-3111

豊橋支店 豊橋市松葉町3-71-2
 〒440-0897
 TEL: 0532-52-0221



中央会の

- 特定退職金共済制度
- オナーズプラン
- 集団扱自動車保険
- 集団扱火災保険



● 引受保険会社 ● 三井生命保険株式会社（三井住友海上火災保険株式会社代理店）

名古屋支社
 ④460-0003 名古屋市中区錦1-4-6 三井生命ビル12階
 ☎ (052) 231-3852(代表)

岡崎支社
 ④444-0044 岡崎市康生通南3-3 マルワビル7F
 ☎ (0564) 21-3667

企業の人事担当者の皆様へ

人材の確保・従業員の再就職を 支援しています



公益財団法人 産業雇用安定センター
 愛知事務所

〒450-0003 名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号 住友生命名古屋ビル14階
 TEL: 052 (583) 8876 FAX: 052 (583) 8886



インターネットにより最新の人材情報を提供しています。
 厚生労働省と経済・産業団体の協力により設立された公益財団法人

産業雇用

検索

賃金・労務ガイドブック

採用から退職まで賃金・労務・人事の必須
 50項目の解説と賃金改訂データを網羅

中小企業組合必携

—総務・会計・税務の実務—
 管理運営の実務知識を網羅

中小企業と組合のための図書は、**有限会社 愛知ビジネスサービス** まで
 450-0002 名古屋市中村区名駅四丁目4番38号 TEL:052-485-6811 FAX:052-485-9199



こんなにすごい！ 野菜のパワー

愛知県漬物事業協同組合

理事長 大羽 恭史



豊橋の札木通りの裏道にある光富久本店の特製ハヤシライス、豊橋グルメ料理のひとつ。別館のレストラン光富久は、歴史遺産の豊橋公会堂から数軒離れた豊橋市役所職員会館にあり、ウィークデーの昼だけ開店しています。

懐かしのグルメ料理を食べに、レストラン光富久に行きました。テーブルに豊橋市保健所健康福祉課作成の「食と栄養の提案」が置かれています。

野菜にはこんな効果が！

- ①肥満防止・・・歯ごたえのある状態で食べると満腹感が得られる
- ②高血圧予防・・・野菜に含まれるカリウムがナトリウムの排泄を促す
- ③動脈硬化・がん予防・・・ビタミンCやβカロチンなどの抗酸化作用
- ④高血圧・脂質異常症予防・・・野菜の食物繊維は糖質や脂質の吸収を緩やかにし、血中脂質や血糖値の上昇を抑える

1日5～6皿の野菜料理を食べよう！

アメリカで1991年に提唱され、アメリカ人の食生活を変えた“5 a Day”運動が、日本では市役所職員会館のレストランで展開されていたとは……。大発見です。

1977年、アメリカの食事を変えようと「マクガバン・レポート」が発表されました。穀物を主食として豆類、野菜、海藻、それに小魚や貝類を少量添える、元禄時代以前の日本の食事（和食）こそが、人類の理想食であると書かれています。

1990年からアメリカ人の野菜摂取量は増えはじめ、2000年には日本人の摂取量を抜きました。いいえ、日本人の野菜摂取量が1990年から大きく減少したことが問題です。

健康維持のため、私たちは1日350gの野菜を摂ることが望ましいとされていますが、最新の報告では291gになっています。アメリカは350g、韓国は日本の倍量584gです。

世界の物価指数を較べるため、訪問先でマクドナルドのビッグマックセットを食べます。この春はグアムの繁華街にあるお店を訪問しました。注文したハンバーガーのトレー上敷き紙に、アメリカ農務省からのメッセージが載っています。

USDA Recommends（アメリカ農務省はお勧めします）

- ①あなたの皿の半分を果物と野菜にきなさい
- ②摂取する穀物の少なくとも半分を、胚芽やふすまを含む全粒粉の穀物にきなさい
- ③無脂肪ミルクか1%の低脂肪ミルクに変えなさい

がっつりイメージのマクドナルドも、アメリカの健康食志向で変わってきました。健康食材の「お新香」が、マクドナルドに並ぶ日がやってくるかも知れませんね。

経済キーワード

株高とピカソの名画

中京大学 経済学部

客員教授 内田 俊 宏



東京株式市場で連日の高値が続いている。東証1部の時価総額は5月22日時点の終値ベースで591兆3,007億円と、バブル景気であった1989年12月29日の590兆9,087億円を約25年ぶりに更新する過去最高額となった。日経平均株価の終値も2万609円28銭と高値水準で、為替相場も1ドル=124円台と円安が加速している。その後も株価は上昇基調で推移し、5月28日には時価総額が節目の600兆円を上回るなど、好調な相場展開が続いている。

時価総額とは、東証1部上場企業の株価に株数をかけて足し合わせたもので、上場企業全体の企業価値の総額である。89年時点で東証1部上場企業数は1,161社だったが、現在では1,890社と1.6倍に増加した。当時の日経平均株価は時価総額が最高となった同日に史上最高値（終値ベース）となる3万8,915円を記録しており、株価水準では遥かに及ばないが、株式市場に流入している資金量は過去最高となっている。

一方、5月11日にニューヨークで行われたクリスティーズの競売で、パブロ・ピカソの「アルジェの女たち」が約1億7,900万ドル（約215億円）で落札され、オークションにかけられた美術品として史上最高額を更新した。同作品が1997年に競売にかけられた時には約3,200万ドルで売却されており、18年経って5.6倍に高騰したことになる。同日のオークションでは、スイスの彫刻家、アルベルト・ジャコメッティの「指さす人」が1億4,100万ドルで落札され、こちらも彫刻品として史上最高の落札額を記録している。

高額美術品は鑑賞用としての価値以外に、希少価値の高い投機対象としての評価も高い。投資対象となるのは有価証券や不動産、金やダイヤモンドなどの貴金属、原油や穀物など色々あるが、ピカソやゴッホといった世界的な画家の名画は現存数が限られており、投機対象としての確実性も高い。

株式市場や美術品市場が活況を呈する背景には、世界的なカネ余り現象がある。米FRBは既に量的緩和を終了し、年後半にも利上げをすると見られているが、一方で日銀は量的緩和を拡充しており、今年に入ってからはスウェーデン、デンマーク、ポーランド、スイス、イスラエル、ロシア、トルコ、インド、インド

ネシア、タイなどが追加緩和に踏み切ったほか、カナダやオーストラリア、ペルー、韓国なども利下げする方針を示している。

世界各国の中央銀行が相次いで量的緩和や利下げを実施もしくはは表明する中、世界的にマネーの供給量は肥大化し、世界のマースシャルのk（世界の名目GDPに対するマネーサプライの割合）も過去最高水準で推移している。世界的にマネーの異常供給状態が続いていることは、日米の株価水準や美術品市場での高額落札が続くことと無縁ではないだろう。

翻って、国内景気に関しては株高ほどの好況感はない。15年1～3月期のGDP速報によると、実質の年率換算で+2.4%と2四半期連続のプラス成長となったものの、民間在庫の増加の寄与度も高く、企業の想定以上に消費が伸び悩んでいる。企業の生産活動も一進一退の動きを続けており、今後も横這い圏での推移が見込まれる。米中景気も減速傾向が強まっており、世界的に株高によるマインドの維持が不可欠な景況感といえる。

今後の相場展開だが、本来、景気判断を明言してこなかった日銀が景気判断を上方修正したことに、一定の方向感を見いだせる。消費増税の影響を除いた物価上昇率がゼロ近辺まで鈍化する中、日銀はデフレに逆戻りする可能性は低いと見ているのである。おそらく夏場辺りから実質賃金が明確にプラスに転じ、個人消費が堅調に推移する確信を持っているのだろう。景気判断を上方修正したことで追加緩和は遠のいたが、過度な円安は回避し、株式市場は今後も公的資金で支えるとの強い意思も垣間見える。海外要因による株価変動はあろうが、方向感としては、年末にかけ株価が一段高となる公算が高いと見ている。

執筆者プロフィール

1968年青森県生まれ。91年一橋大学経済学部卒業。02年名古屋大学大学院経済学研究科博士前期課程修了。91年野村證券。93年東海総合研究所（現三菱UFJリサーチ&コンサルティング）。14年8月より中京大学経済研究所研究員。15年4月中京大学経済学部客員教授。現在、ニュース番組などのコメンテーターを務めるほか、国土交通省中部地方整備局、愛知県、名古屋港管理組合、青森県、函館市などの委員も務める。専門はマクロ経済、地域経済。



求められる緊急時対応の事業継続計画の策定

明治大学政治経済学部

教授 森下 正



2011年3月11日の東日本大震災、また同年7月から3ヶ月以上も続いたタイ洪水など、地震や津波、火山の噴火、洪水や竜巻といった様々な自然災害には国内外を問わず、誰もが見舞われる可能性がある。また、インフルエンザやエボラ、口蹄疫など、感染症（伝染病）の世界的な流行、いわゆるパンデミックへの備えも必要である。こうした危機事態の際に、自社の経営資源を守り、かつ早期復旧できるか否かによって事業存続の命運が分かれることを中小企業も認識し、これにより事業継続計画、いわゆるBCP策定の必要性が強く叫ばれるようになった。

しかし、リスク・マネジメントとクライシス・マネジメントの違いがわかる経営者は、少ないはずである。ハインリッヒの法則（1件の大事故、災害の背後には29件の軽微な事故、災害があり、その背景には300件のヒヤリ・ハットが存在する）を労働災害や事故の防止などのために役立て、ヒヤリ・ハット段階で改善策を打つ取組を行っている事業者は多い。とはいえ、これは危機事態の発生予防をするリスク・マネジメントのことであり、後述するクライシス・マネジメントとは異なるのである。

BCPはリスク・マネジメントではなく、クライシス・マネジメントのことであり、発生した危機事態に対処できること、つまり、①現在発生中の被害を最小限に食い止めること、②危機の拡大を防止すること、③危機を正常な状態に戻すことに関わる経営管理能力ということになる。また、このクライシス・マネジメントには、㊸予防段階、㊹危機事態把握段階、㊺危機事態評価段階、㊻危機対策検討段階、㊼危機対策発動段階、㊽危機対策再評価段階の6つの段階があるといわれている。従って、BCPでは、クライシス・マネジメントにおける㊸予防段階として、発生した危機事態に対処するための事前準備と実行計画が必要不可欠となるのである。

例えば、神奈川県協同組合横浜マーチャングアイジングセンター（卸売団地）は、BCPの構築と運用のために3つの段階を踏まえて取り組んできた。まず、第1段階として2008年度からBCPのインフラ（基盤）整備に取り組んだ。具体的には、安全な避難場所の確保、防災組織の組織化（防災対策本部の設置）、防災機器類の整備に加え、BCPビジョン、組合員によるBCP策定に資するガイドラインとマニュアルの整備などを行った。

2010年度からは第2段階に入り、団地内を12のブロックに分け各ブロックから1組合員を選定し、12組合員でBCPを策定していったのである。この過程で各組合員は外部専門家の指導を受けながらBCPの意義を学ぶと同時に、災害対策組織の整備や防災マップの作成、災害時の危機を事前防止する対応策を立てながらBCPを策定した。その成果を他の組合員に発表することで、翌年度からは各ブロック2組合員、24組合員がBCP策定していくこととなった。また、2011年度からは前年度の事業を継続させつつ、第3段階として災害による組合員のコンピュータ機器損傷、データ保管媒体破損、データ消失に備え、設備・サポートの整った遠隔地へデータを分散保管する事業を開始した。この第3段階の最終的な共同事業の実現は、㊸予防段階の完成を意味するのである。つまり、共同データバックアップ、防災用品共同納入、組合独自の緊急貸付、業務代行連携（他地域企業との連携による共同代替オフィス）などの事業の実現を目指したのである。

この事例は、6つの段階があるクライシス・マネジメントにおける㊸予防段階の完成を目指しているものである。実際に危機に直面した場合には、㊹危機事態把握段階から㊺危機対策発動段階までを迅速かつ確実に、即、実行することになる。それゆえBCP策定時における予防段階としての事前準備と実行計画の質の良し悪しが、生死を分けると言っても過言ではない。従って、中小企業が1社では対応することが困難な緊急時対応のBCP策定に、今すぐ組合を通じて取り組む必要があるといえる。

【プロフィール】

森下 正

1965年埼玉県川越市生まれ。現在、明治大学政治経済学部教授、地域行政学科長。2005年博士（経済学）を取得。専門は中小企業論、地域産業政策。中小企業の実証研究と産業集積、協同組合に関する研究に従事。



中小企業組合の為の経営戦略講座

第3回 『協同組合で取り組むべき 「情報提供事業」その3』



ランチェスター経営名古屋 川端康浩

経営戦略を立てる際に必要な情報について、今回はP M分析について解説しました。今回は3 C分析について説明します。

2. 3 C分析

3 C分析は、ビジネスで使う分析としては一般的で有名な分析方法です。「市場、顧客：Customer」、「競合：Competitor」、「自社：Company」の3つの頭文字をとって3 Cです。「市場、顧客：Customer」が、市場や顧客のニーズの変化を知ること、「競合：Competitor」が、競合が市場や顧客のニーズの変化にどのように対応しているかを知ること、「自社：Company」が、市場や顧客ニーズの変化に合わせ、競合の対応を鑑みながら、自社が成功する要因を見いだす、ということになります。ではこの3 C分析で十分といえるでしょうか。

■ ランチェスター経営戦略で3 C分析を考えてみる

ランチェスター経営戦略は競争の法則と言います。自社よりもシェア上位であり資本力のある強者企業の会社と、同質化した商品や客層で戦った場合、量で勝る上位企業から2乗作用と呼ぶ圧力をかけられると考えます。その圧力とは、競合に一定のシェアを奪われることによる売上高の低下、見積もり数や契約数や率の低下、絶えず競合に市場の上位客を押さえられることによる粗利益率や利益率の低下など、数字として証明されます。

例えば競合企業が業界で一番売上の高い企業と取引を行っていて、かつ競合の扱う商品がその取引先企業内で商品シェア一位であった場合、量にモノを言わせて二位以下の体力を削ぐ「戦略的値引き」を行う場合があります。二位以下の企業が正面からこの体力勝負に挑んだ場合、値引きに対応せざるを得ず、場合によっては利益が吹き飛びこととなります。また都市部など効果性の高い地域のシェアを競合に押さえられている場合、二位以下の企業はお客さんを求めて遠い距離を移動せざるを得ず、ここでも営業担当者が移動することによる相対的な顧客接触頻度の低下と、無駄な移動時間による人件費や経費の増大など、2乗作用という名の利益率低下要因が生まれます。

このような要因が実際のビジネスの場や最終的な決算書に反映されますので、3 C分析は必要ですが、これだけでは十分とはいえないと考えます。

■ 協同組合に置き換え

では協同組合に置き換えて考えてみた場合、どのように3 C分析を行うべきでしょうか。

1. 3 C分析の市場分析では市場や顧客のニーズの「変化」を明らかにします。現在の市場（売上規模、製品、商材、業態把握、客層の内容、参入企業など）から変化へ。協同組合こそ市場の分析を行う必要があることは言うまでもなく、市場全体の変化やニーズを捉えることができるからこそ、業界全体で変化に先んじた取り組みができます。
2. 競合分析では、競合が市場の変化に対してどのように対応しているかを知ることが目的です。組合自体が企業の共同体ですので、競合とは何だろうということになりますが、組合を構成する各企業の取り組みそのものがこれにあたると考えます。ここで企業秘密というものもあると思いますが、組合で取り組むべき所の情報開示は必要であると思います。
3. 3 C分析の自社分析は、ここまでのまとめです。市場の変化と、競合企業の市場変化への対応と、自社を比較することを行います。組合で行うことはこの分析を行いながら市場を掴み、変化する市場に対して業界全体でどう取り組んでいくのか、分析結果を元に「戦略」を立てることです。

次回ではもう一つ代表的な分析である「SWOT分析」を取り上げて、ランチェスター戦略で考えてみてから「情報提供事業」について纏めていきます。

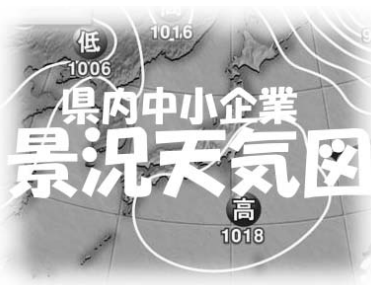
【プロフィール】

アサヒマネジメント/ランチェスター経営名古屋 代表 川端康浩
〒460-0012 名古屋市中区千代田3-27-17 鈴井ビル402号 TEL 052-324-7551 FAX 052-324-7552
ランチェスター戦略のセミナー、講演、研修、経営支援のご相談は、052-324-7551まで。

1962年9月生まれ

平成15年9月より、ランチェスター経営の第一人者竹田陽一先生の公認を得てランチェスター研修の「戦略社長塾」を毎週開催。週10社~15社は参加。年間延べ600社以上が参加。特に、地域密着型企業への「地域戦略構築」法人型ビジネスにおける、会社の強みを活かした経営戦略構築、販売における仕組み作りの策定と実践支援、社内での幹部、社員研修や組織作りが、支援先企業様から現場への置き換えが行いやすいと好評を得ています。

アサヒマネジメント ランチェスターHPです。 <http://www.asahi-management.com/>



この情報は、中央会傘下の県下主要業界組合に配置した112名の情報連絡員から寄せられた各業界の景況報告を集計したものです。情報連絡員は全国に約3,000名配置され、全国集計も行われています。

2015年4月分＜景気回復に遅れ＞

対前年同月比 売上高D.I. をみると、全産業では前年同月に比べ△5.4ポイント（△9.8）となった。産業別にみると、製造業では△7.8ポイント（△11.8）となり、非製造業では△3.3ポイント（△8.2）となった。うち、業種別にみると、プラスポイントでは、その他非製造業50.0ポイント、一般機器28.6ポイント、食料品25.0ポイントが目立った。マイナスポイントでは、木材・木製品、出版・印刷、化学・ゴム△50.0ポイント、窯業・土石製品△40.0ポイント、繊維工業△37.5ポイントが目立った。

収益状況D.I. をみると、全産業では前年同月に比べ△23.2ポイント（△26.8）となった。産業別にみると、製造業では△23.5ポイント（△29.4）となり、非製造業では△23.0ポイント（△24.6）となった。うち、業種別にみると、プラスポイントは食料品25.0ポイント、サービス業9.1ポイントが目立った。マイナスポイントでは、出版・印刷△100.0ポイント、卸売業△53.3ポイント、木材・木製品、紙・紙加工品、化学・ゴム△50.0ポイントが目立った。

業界の景況D.I. をみると、全産業では前年同月に比べ△14.3ポイント（△16.1）となった。産業別にみると、製造業では△9.8ポイント（△19.6）となり、非製造業では△18.0ポイント（△13.1）となった。うち、業種別にみると、プラスポイントは、輸送機器33.3ポイント、鉄鋼・金属22.2ポイント、繊維工業12.5ポイントが目立った。マイナスポイントでは、食料品、木材・木製品、出版・印刷、化学・ゴム△50.0ポイント、窯業・土石製品、

その他製造業△40.0ポイント、建設業△30.0ポイントが目立った。

※（ ）は、先月の前年同月比のD.I.値

県内概況 内閣府が5月13日に発表した4月の景気ウォッチャー調査によると、街角の景況感を示す現状判断指数は前月比1.4ポイント上昇の53.6ポイントとなった。物価上昇への懸念等がみられるものの、賃上げへの期待や外国人観光需要への期待等から、総合すると、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、物価上昇への懸念等がみられるものの、賃上げへの期待や外国人観光需要への期待等がみられる」とまとめられる。

こうした中で行われた本会の調査では、製造業の売上高は4.0ポイント、在庫数量は7.9ポイント、取引条件は5.9ポイント、収益状況は5.9ポイント、資金繰りは7.9ポイント、設備操業度は3.9ポイント、雇用人員は1.9ポイント、景況感9.8ポイント増加した。販売価格は不変だった。

また、非製造業の売上高は4.9ポイント、在庫数量は8.2ポイント、販売価格は1.7ポイント、収益状況は1.6ポイント、資金繰りは3.3ポイント増加した。しかし、取引条件は3.3ポイント、景況感4.9ポイント悪化した。雇用人員は不変だった。

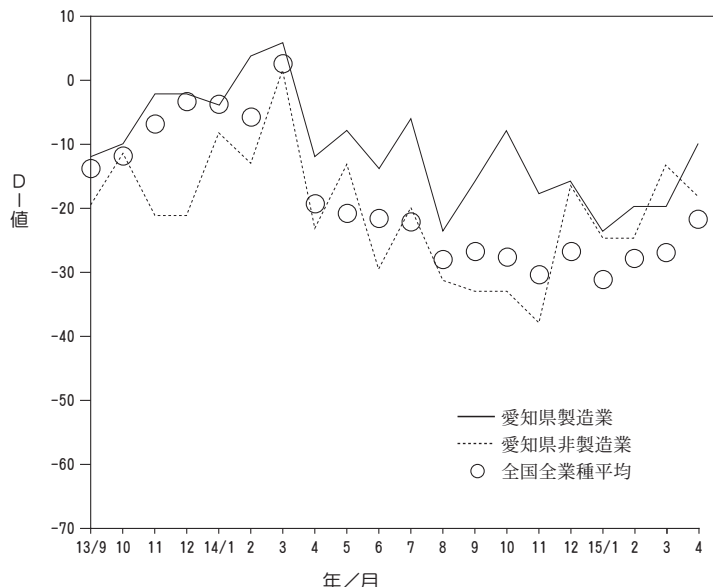
長期化する円安・コスト高による収益圧迫は改善の兆しが見えず、また今後の燃料価格の上昇や労働力不足を懸念する声も多く寄せられるなど、中小企業の景気動向は引き続き注視が必要。

景況天気図(対前年同月比)

凡例	好転 +30≤DI	やや好転 +10≤DI<+30	変わらず -10<DI<+10	やや悪化 -30<DI≤-10	悪化 DI≤-30						
	製造業	非製造業	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	操業度	雇用人員	景況

●●●●●●●●●● 景況の推移(対前年同月比) ●●●●●●●●●●

D.I値：好転%から悪化%を引いた値



▶▶▶▶ 業界レポート ◀◀◀◀

【製造業】

- ◎ 愛知県紙器段ボール箱(工)：比較対象の前年同月は消費税率引き上げに伴い大幅な落ち込みが見られた為、4月は回復を期待したが前年同月が精一杯であった。このことから、業界として景気回復の遅れを感じている。
- ◎ 愛知県高圧ガス(協)：景況は不透明であり、大手企業との温度差が大きい。原油価格も上昇気配であり収益悪化の不安材料である。消費税率引上げから1年経過したが、消費の回復には至っていない。
- ◎ ナゴヤ西部機械(協)：全体的には製造業は良くなっていると思われるが、中小企業にはまだまだその実感は乏しいと思われる。材料の値上がりや人件費の上昇、人手不足とまだまだ問題は多い。

【非製造業】

- ◎ 瀬戸陶磁器卸商業(協)：昨年からの原油価格の低下によりメーカーは恩恵を受けているのに、賃金上昇により仕入れ単価は変わっていない。
- ◎ 刈谷市商店街連盟：輸出関連の一部大企業においては好景気が続いている反面、物価は徐々に上がり、仕入れ価格も急激に上がり、その分を販売価格に転嫁できず経営はますます厳しい。

特集

第60回中央会通常総会が開催されました

去る5月27日(水)キャッスルプラザ「鳳凰の間」において本会の通常総会が開催されました。本総会の出席人員は、543名(うち本人出席106名、委任状出席437名)でした。

議案(すべて全員異議なく承認可決されました。)

- 第1号議案 平成26年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分(案)承認の件
- 第2号議案 平成26年度特別会計事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分(案)承認の件
- 第3号議案 平成27年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)承認の件
- 第4号議案 平成27年度特別会計事業計画書(案)及び収支予算書(案)承認の件
- 第5号議案 平成27年度経費賦課徴収方法(案)承認の件
- 第6号議案 平成27年度役員報酬額(案)承認の件
- 第7号議案 平成27年度借入金残高の最高限度額(案)承認の件
- 第8号議案 役員選挙の件

平成27年度事業計画

今年度は、県下中小企業の信頼と期待に応えるため、会員組合等のニーズを的確かつ真摯に受け止め、従来にも増して、きめ細やかな巡回指導や組織化を積極的に推進するとともに、ものづくり・商業・サービスに係る革新的な設備投資やサービス・試作品の開発を行う中小企業に対する支援、円滑な消費税転嫁のための支援など、中小企業の経営力向上への支援を強力に推進してまいります。



(開会挨拶：会長 鶴田欣也)

平成26年度収支決算

収入の部	金額(円)	支出の部	金額(円)
1. 補助金	196,656,957	1. 中小企業連携組織推進指導事業費	198,058,099
2. 賦課金	59,528,000	2. 小企業者組織化指導事業費	887,664
3. 事業収入	35,617,380	3. 地域中小企業の人材確保・定着支援事業費	29,435,464
4. 雑収入	4,138,306	4. 中小企業景況調査事業費	518,725
		5. 無料職業紹介事業費	146,339
		6. 消費税転嫁対策事業費	10,444,446
		7. 一般事業費	35,196,827
		8. 管理費	13,483,445
		9. 事業外経費	7,631,300
		10. 当期純利益	138,334
収入総額	295,940,643	支出総額	295,940,643

平成27年度事業実施の重点

1. きめ細かな巡回指導の徹底と組合の設立支援
2. ものづくり・商業・サービスに係る革新的な設備投資やサービス・試作品の開発を行う中小企業に対する支援
3. 中小企業のための消費税転嫁対策支援
4. 外国人技能実習制度を活用する組合に対する事業運営の適正化支援
5. 若手後継者並びに女性経営者の人材育成と関係団体への支援
6. 中小商業・サービス業の活性化支援
7. 官公需受注体制の整備と充実
8. 中小企業の総意を政策に反映させるための取り組みの強化
9. 東日本大震災による被災地の復興・再建への支援

主な事業計画

1. 中小企業連携組織推進指導事業

中小企業の組織化並びに組合等の指導・育成を行う。

2. 小企業者組織化指導事業

全国中小企業団体中央会からの補助を受けて小企業者の組織化を推進する。

3. 消費税転嫁対策窓口相談事業

消費税率の引上げや制度変更の円滑な実施を図るため、全国中小企業団体中央会から補助を受けて、中小企業組合等が円滑かつ適正に消費税を転嫁できる環境の整備を支援する。

4. 外国人技能実習制度適正化指導事業

事業協同組合である監理団体や実習実施機関での不正行為等が増加していることに鑑み、巡回指導及び講習会等による情報提供を行い、監理団体等の事業運営の適正化を推進する。

5. 中小企業景況調査事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構より全国中小企業団体中央会が委託を受け、本会が委嘱する景況調査員から中小企業の景況並びに経済動向等に関する情報を四半期毎に収集し、中小企業対策及び組織化指導の資料とする。

6. 無料職業紹介事業

会員組合並びに傘下組合員企業の優秀な人材確保を支援するため、本会に無料職業紹介所を開設し、職業紹介を行う。

7. ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業

ものづくり中小企業・小規模事業者の競争力強化を支援し、ものづくり産業基盤の底上げを図るため、ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援基金の設置・管理を行う全国中小企業団体中央会から委託を受けて、中小企業・小規模事業者が実施する試作品の開発や設備投資等に要する経費の一部の補助を行う。

平成27年度収支予算

収入の部	金額(千円)	支出の部	金額(千円)
1. 補助金等	168,689	1. 中小企業連携組織推進指導事業費	192,320
2. 賦課金	58,800	2. 小企業者組織化指導事業費	1,000
3. 事業収入	35,130	3. 消費税転嫁対策窓口相談等事業費	6,800
4. 無料職業紹介事業収入	0	4. 外国人技能実習制度適正化事業費	2,800
5. 雑収入	2,000	5. 中小企業景況調査事業費	570
		6. 無料職業紹介事業費	500
		7. 地域中小企業の人材確保・定着支援事業費	0
		8. 一般事業費	38,160
		9. 管理費	16,100
		10. 事業外経費	6,100
		11. 予備費	269
収入総額	264,619	支出総額	264,619

■■■■ 新役員の紹介 (正副会長) ■■■■

会長 鶴田 欣也 (愛知県砕石工業組合)

副会長 松尾 隆徳 (東海配電盤工業協同組合)

〃 長谷川正己 (愛知県パン協同組合)

〃 伊藤 豪 (愛知県鍍金工業組合)

〃 竹内 一房 (知多織物工業協同組合)

〃 滝 幹夫 (協同組合一宮繊維卸センター)

〃 川瀬 修一 (愛知県室内装飾事業協同組合)



(来賓：中部経済産業局産業部長 正木 朗様)

(独) 中小企業基盤整備機構の事業紹介

優れた技術を有する中小企業のみなさま J-GoodTech (ジェグテック) で積極的な販路開拓を

1. ウェブマッチングサイト『J-Goodtech (ジェグテック)』とは

ジェグテックは、優れた技術や製品を有する日本のものづくり中小企業を国内大手企業や海外企業につなぐマッチングサイトです。ウェブ上での情報発信、情報交換に加え、商談会等の開催や専門家による仲介サポートも実施することで効率的・効果的なマッチングを実現し、新たな取引や技術提携などにつなげていきます。

2. ジェグテックの特徴とは (掲載・英訳無料)

- ① 全国から優れた『ものづくり中小企業』を厳選して掲載 (当番3,000社)
- ② 発信ターゲットは、国内大手企業や海外企業。サイトは全頁を日本語と英語で発信
- ③ 大手企業から掲載企業向けにニーズを発信、掲載企業がそのニーズに対応した提案を送信可能
- ④ 大手企業からの依頼、ニーズに基づき、中小機構が商談会の開催等によりマッチングを実施
- ⑤ 技術に詳しい中小機構の専門家が大手企業のニーズと中小企業の技術シーズを仲介サポート

3. 登録のメリット (中小企業のみなさま)

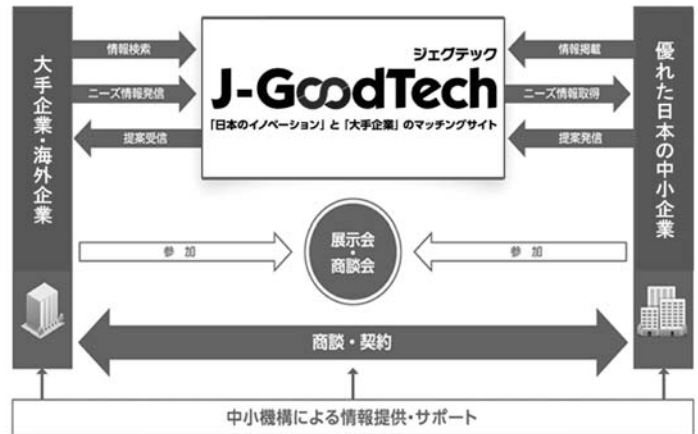
- ① 自社の技術・製品情報を国内外に向け発信できます (サイト掲載、英訳、プロモーションの費用は中小機構が負担)
- ② 大手企業や海外企業からのニーズ情報を受信し、提案の送信が可能。その後もウェブ上での情報交換・商談ができます
- ③ 大手企業や海外企業との商談、取引、契約等に関する相談に対して、中小機構の専門家からアドバイスを受けることができます

4. 掲載企業を募集中です!

優れた技術・製品を有し、販路開拓に意欲的なものづくり中小企業

* 製造業、ソフトウェア業、情報処理サービス業で資本金3億円以下または従業員300人以下、サービス業で資本金5千万円以下または従業員100人以下の企業です。

※掲載にあたっては審査があります。



新価値創造展におけるマッチングイベント

※ 2分で分かるジェグテックの紹介画面を見てご応募ください。

[ジェグテック](#) [検索](#)

※ 「J-GoodTech」「ジェグテック」は中小機構の登録商標です。

【お問合せ先】

中小機構中部 経営支援課

TEL 052-220-0516

中央会の各種共済制度

特定退職金共済

掛金月額30,000円までが全額損金となり、従業員の退職金が確保されます。

オーナーズプラン

経営者の事業継承対策とリスクマネジメントのための共済制度

業務災害補償制度

労災リスクに対する「企業防衛」

中小企業PL保険

経営セーフティ共済

療養給付補償共済

《お問い合わせ・お申し込みは》愛知県中小企業団体中央会 総務部 TEL (052) 485-6811

経営者医療共済

1年契約

自動更新型

【補償開始】加入申込日の翌々月の1日午前0時から発効します。【加入資格】法人の場合は役員、個人事業所の場合は事業主・専従者の方

加入
年齢

満15歳以上満70歳未満の方
(満80歳まで継続可)

共済
掛金

月掛

7,700円

ケガ・病気による
入院

20,000円/日 [1日目から60日目までを限度]

ケガ・病気による
手術

15万円・10万円・5万円

診療報酬点数1,400点以上対象[一共済期間内15万円を限度]

ケガによる
ギプス固定見舞

10万円

ギプスによる手足等の固定状態が、
入院期間を除き連続15日以上続いた場合
[一共済期間内1回を限度]

傷害死亡

1,000万円

発行 愛知県中小企業団体中央会 〒450-0002
名古屋市中村区名駅4-4-38 (愛知県産業労働センター)
☎ 052-485-6811(代) FAX 052-485-9199

中央会あいち 毎月20日発行
平成27年6月20日発行
E-mail: kikanshi@aieweb.or.jp

印刷所 興栄印刷株式会社
定価 1部300円(年間3,600円但し会員に
ついては賦課金に含めて徴収)